

おわりに

今年度は「多様な介護者を地域で支援するツールの検証および人材養成プログラムの開発等モデル実践に関する調査研究事業」として、全国3カ所(北海道栗山町・埼玉県さいたま市・東京都杉並区)において、ケアラーを地域で支援するツールの開発とその検証を実施しました。具体的な内容としては、ケアラーズカフェの立ち上げ、ケアラーアセスメントシートの開発と実践、ケアラー手帳の開発と検証、セルフアセスメントツールの検討、ケアラーサポーター人材養成研修テキスト作成とプログラムの実施、そしてこれらを地域でモデル推進するための推進委員会の立ち上げを行いました。

これらの多様かつ具体的なケアラー支援のツール開発と実践を検証し、ここに報告書としてまとめることができました。本調査研究事業の実現にあたっては、調査実施地域において、たくさんの方々が事業の運営にご尽力くださいました。すべての関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

本調査研究事業は、2010年度・2011年度の調査研究の蓄積によるものです。2010年度のケアラー全国調査では、わが国では5世帯に1世帯の割合で家族をケアする無償のケアラーが存在し、5人に1人は孤立感を感じ、5人に1人が信頼して相談できる先がないことがわかりました。また身体やこころの不調を感じながらも、受診したくてもできていないケアラーが存在していることも明らかになりました。2011年度には岩手県・宮城県における被災地ケアラー調査、千葉県中核地域生活支援センター調査、英国・ロンドン市におけるケアラーズセンター調査を実施し、ケアラーの緊急時を含めたサービスの整備の必要性やケアラーのニーズを具現化するケアラーアセスメントの重要性、ケアラーと家族に寄り添い、地域の資源やサービスにつなげていくための積極的なアウトリーチの必要性等が明らかになりました。

2012年度調査においては、これまでの調査研究事業で明らかになったケアラーが置かれている深刻な実態、そして地域におけるケアラー支援のあり方を踏まえて、ケアラーへのより直接的かつ具体的な支援のツールを開発し、それを導入・検証し、地域で孤立する潜在的ケアラーに対する効果的な支援策を提言したいと考え、企画・実施に至りました。

本調査研究事業の検証の結果、地域性に合わせたケアラーズカフェの存在は、ケアラーへの心理的なケア役割のみならず、ケアラーズセンター的役割、つまりケアラー支援の拠点となり得る可能性をもつことが明らかになりました。またケアラーの潜在的なニーズを可視化するケアラーアセスメントが、わが国においてもケアラーの権利保障のために必須であることが明らかになり、また支援ツールの1つとしてのケアラー手帳・ケアラー緊急カードは、地域での実践においてはより導入の可能性の高いツールであり、ケアラーの社会的孤立を防ぐ効果があることが示唆されました。またケアラー支援ツールをより効果的に運用していくための人材育成として実施したケアラーサポーター養成研修では、開発した研修プログラムが確認できると共に各地域において多くの方々にご参加いただき、ケアラー支援の必要性の認識が地域で高まりつつあることを感じることができました。そして、推進委員会の設置は事業を効果的に進めると共に、地域のネットワークづくりに重要な役割を果たすことがわかりました。

これらの実践と検証に基づき、4つの提言をまとめました。

- ① 潜在化しているケアラーとケアラーニーズの顕在化
- ② アウトリーチ(訪問支援)活動によるケアラーの発見と支援
- ③ 総合的なケアラー支援拠点と推進体制の構築
- ④ 介護者支援推進法(仮称)の制定と自治体の取り組み

2013年度は、今年度の成果である各ケアラー支援ツールおよびシステムの再検討を実施し、これらのツールおよびシステムを自治体単位で導入・実践し、またそのようなモデル地域を増やして実施できるよう進めていきたいと考えています。

2013年3月

一般社団法人日本ケアラー連盟

ケアラーを地域で支えるツールとしくみ

多様な介護者を地域で支援するツールの検証および
人材養成プログラムの開発等モデル実践に関する
調査研究報告書

平成24年度 老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業

[編集・発行]

一般社団法人日本ケアラー連盟

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-25-3エクセルコート新宿302

TEL:03-3355-8028 (水・金 13:00～17:00)

FAX:03-5368-1956

E-mail: carerjp2010@mx1.alpha-web.ne.jp

Web: <http://carersjapan.com>

[発行日]

平成25 (2013)年3月31日